

【平成 26 年度決算版】

松戸市の財政状況

平成 27 年 8 月

財務部財政課

○ はじめに

この冊子は、松戸市の財政状況について、平成 26 年度決算および過去からの推移を図表で示し、その特徴を説明したものです。

平成 26 年度決算は、歳入・歳出ともに過去最大額となっています。

歳入のうち、市税等の一般財源は、平成 20 年夏以降の金融経済情勢の悪化や世界同時不況の影響を受け、平成 22 年度決算までは減収が続いていましたが、地方交付税の増加等により平成 23 年度以降は増収となっています。

また、一般会計市債残高は、臨時財政対策債の発行等により増加傾向にあり、平成 18 年度以降、8 年ぶりに 1,000 億円を上回る水準となりました。

歳出については、扶助費等、社会保障関連の支出を中心に経常的経費は増加し、また、小中学校の耐震化改修事業等により投資的経費も増加しています。

松戸市を取り巻く財政環境は、依然として厳しい状況にある一方で、健全財政を維持しつつ新たな市民ニーズに応じていくためには、財源の有限性を認識し、施策の選択と集中への取組みが一層求められます。

今後の行財政運営のあるべき姿と行財政改革の必要性や方向性について、検討する上でも本冊子を参考にさせていただきたいと考えております。

なお、各年度の決算数値は、ことわりがない限り、地方財政状況調査表(決算統計)によるもので、主に普通会計ベースで記載し、単位未満は四捨五入しています。

目次

1. 決算総額.....	1
2. 市税収入の状況.....	4
3. 歳出決算の状況（経常的経費）.....	6
4. 歳出決算の状況（投資的経費）.....	7
5. 市債の残高.....	8
6. 貯金（基金）の残高.....	11
7. 特別会計・企業会計の決算状況.....	13
8. 各種財政指標の状況.....	15
9. 全国主要都市との比較.....	22

1. 決算総額

決算総額は、歳入・歳出ともに増加傾向にあり、過去最大額を計上しています。

【前年度との比較】

区 分	26年度	25年度	対前年増減	増減率
歳入決算額 A	1,491 億円	1,418 億円	+73 億円	+5.1%
歳出決算額 B	1,424 億円	1,345 億円	+79 億円	+5.8%
形式収支 C(A-B)	67 億円	73 億円	△6 億円	△8.6%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12 億円	5 億円	+7 億円	+147.7%
実質収支 E(C-D)	55 億円	69 億円	△13 億円	△19.3%

歳入・歳出の過去の推移は以下のとおりです。

【歳入決算の推移】

(単位 千円)

	決算額	内 訳				
		市税	国県支出金	市債	地方交付税	その他
22年度	127,931,094	66,969,854	29,196,640	8,935,900	5,906,758	16,921,942
23年度	132,379,744	67,009,918	30,888,128	9,713,513	7,823,701	16,944,484
24年度	135,564,819	66,771,478	31,267,537	11,569,700	7,960,423	17,995,681
25年度	141,822,754	67,175,855	31,863,318	11,929,100	8,202,506	22,651,975
26年度	149,054,423	67,865,005	36,228,584	12,874,700	7,148,276	24,937,858

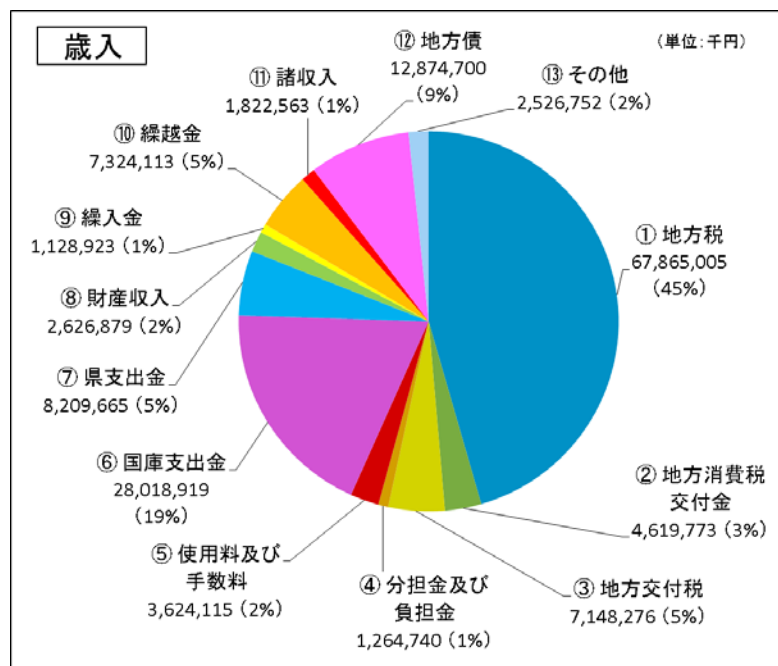
【歳出決算の推移】

(単位 千円)

	決算額	性 質 別 内 訳					
		経常的経費	構成比(%)	投資的経費	構成比(%)	その他	構成比(%)
22年度	124,278,130	109,146,276	87.8%	7,343,507	5.9%	7,788,347	6.3%
23年度	126,696,350	111,419,812	87.9%	8,717,233	6.9%	6,559,305	5.2%
24年度	128,816,804	111,065,100	86.2%	11,758,528	9.1%	5,993,176	4.7%
25年度	134,498,641	112,661,651	83.8%	14,332,517	10.6%	7,504,473	5.6%
26年度	142,360,235	117,329,382	82.4%	16,122,770	11.3%	8,908,083	6.3%

歳入・歳出の内訳や構成比、市民1人あたりの歳入・歳出、市債残高は以下のとおりです。

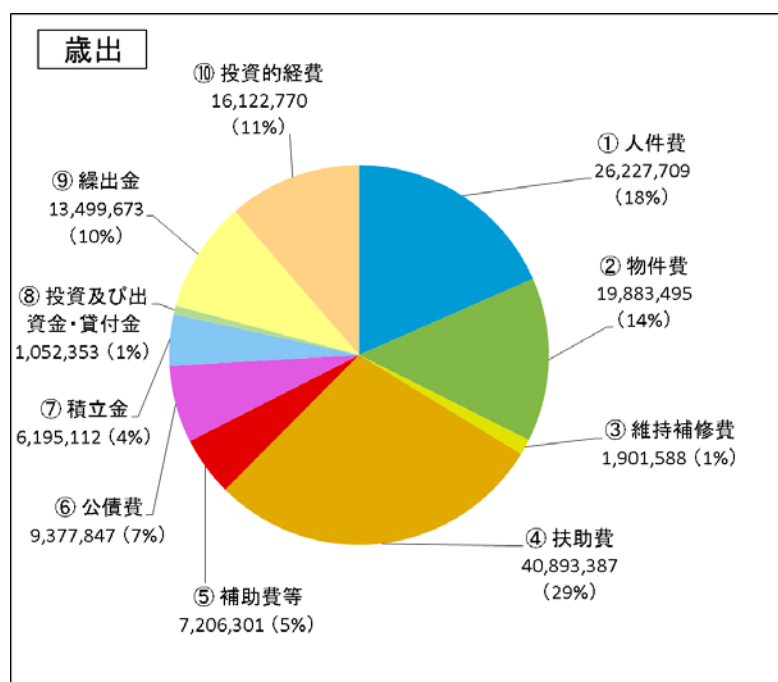
【歳入の内訳】



【市民一人あたりの歳入】

科目	一人当たり
	決算額(円)
① 地方税	139,091
② 地方消費税交付金	9,468
③ 地方交付税	14,651
④ 分担金及び負担金	2,592
⑤ 使用料及び手数料	7,428
⑥ 国庫支出金	57,425
⑦ 県支出金	16,826
⑧ 財産収入	5,384
⑨ 繰入金	2,314
⑩ 繰越金	15,011
⑪ 諸収入	3,735
⑫ 地方債	26,387
⑬ その他	5,179
計	305,491

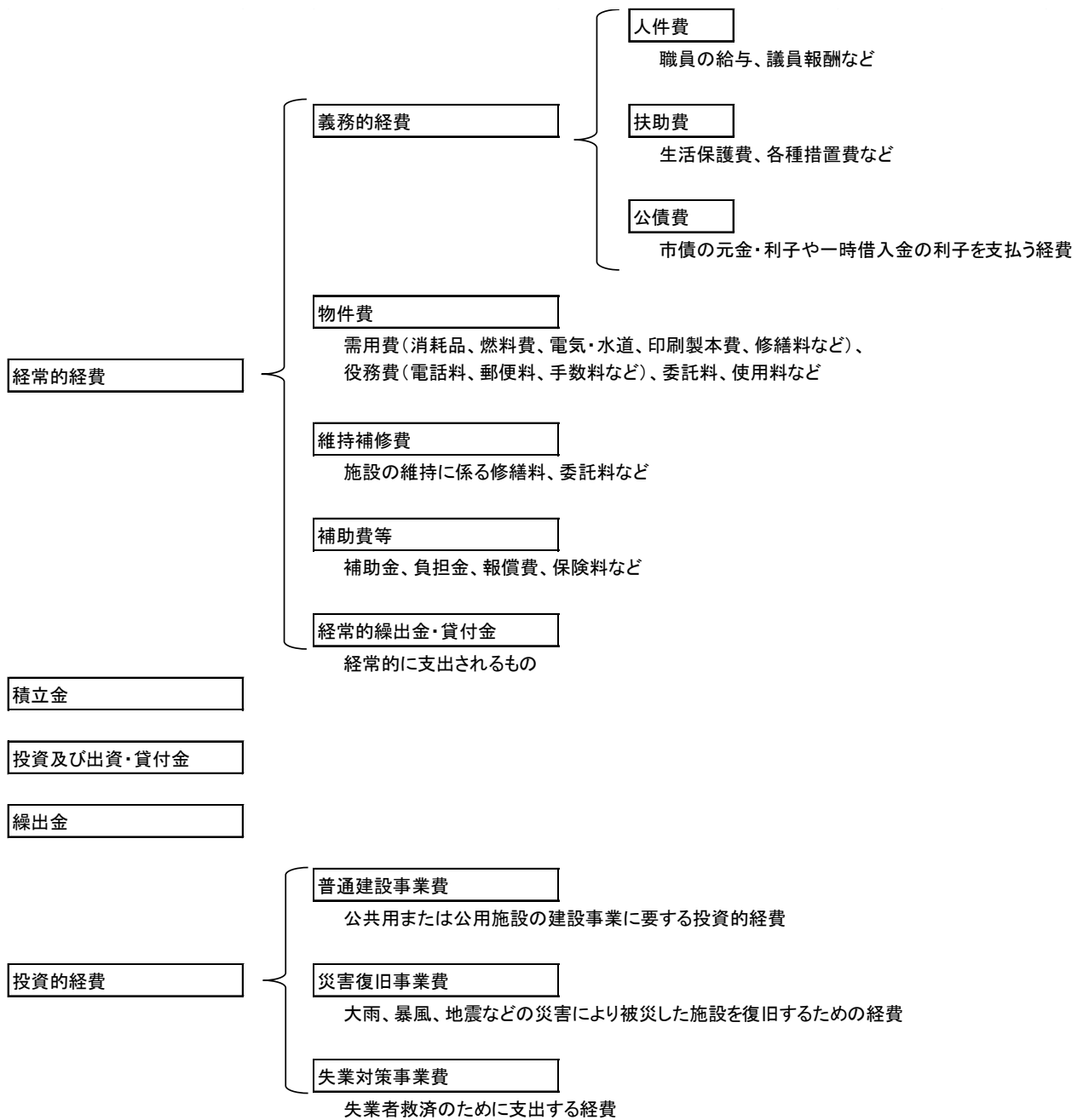
【歳出の内訳】



【市民1人あたりの歳出】

科目	一人当たり
	決算額(円)
① 人件費	53,754
② 物件費	40,752
③ 維持補修費	3,897
④ 扶助費	83,812
⑤ 補助費等	14,769
⑥ 公債費	19,220
⑦ 積立金	12,697
⑧ 投資及び出資金・貸付金	2,157
⑨ 繰出金	27,668
⑩ 投資的経費	33,044
計	291,770

【歳出の性質的分類】



2. 市税収入の状況

平成 26 年度は、前年度比 7 億円（1.0%）増の 679 億円となりました。

(1) 市税収入の推移

市税収入の決算額は、平成 19 年度に財源移譲等により 704 億円を計上して以降、平成 20 年夏の金融経済情勢の悪化や世界同時不況の影響等により、平成 22 年度決算までは減収でしたが、景気の回復とともに平成 24 年度以降は増収となっています。

(2) 市税の収納率

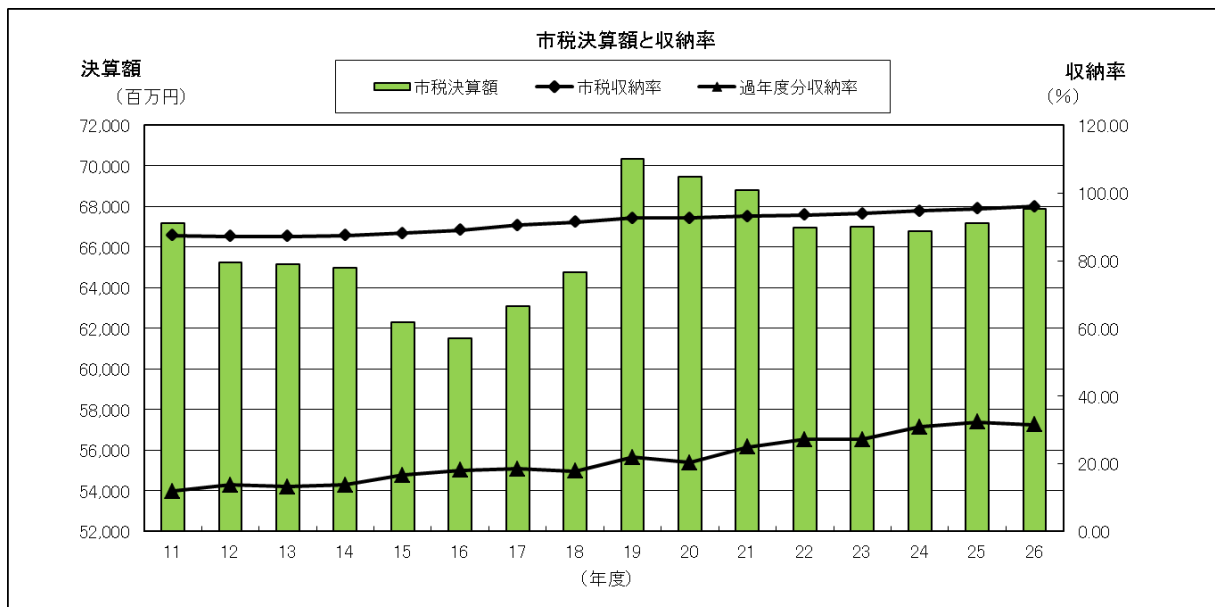
収納率については、昭和 54 年度の 96.7%が最高値で、その後は景気の低迷を反映し低下する傾向にありましたが、平成 12 年度より徴収業務を班体制とする業務改善、滞納整理システムの導入、差押不動産の公売実施、自動電話催告システムの導入等、滞納整理の充実に順次、取組んだ結果、収納率は年々向上を続け、平成 26 年度は 96%（現年度分 99%、過年度分 31%）となっています。

【税目別の前年度比】

区 分	26年度	構成比	25年度	増減率
個人市民税	315億円	46.39%	314億円	0.32%
法人市民税	42億円	6.19%	39億円	7.69%
固定資産税	237億円	34.90%	234億円	1.28%
その他	85億円	12.52%	85億円	—
合 計	679億円	100.00%	672億円	1.00%

【年度推移】

	決算額 (千円)	収納率 (%)		
		現年度分	過年度分	合計
22年度	66,969,854	98.24	27.20	93.55
23年度	67,009,918	98.37	27.20	93.98
24年度	66,771,478	98.44	30.80	94.68
25年度	67,175,855	98.69	32.29	95.42
26年度	67,865,005	98.82	31.47	95.99

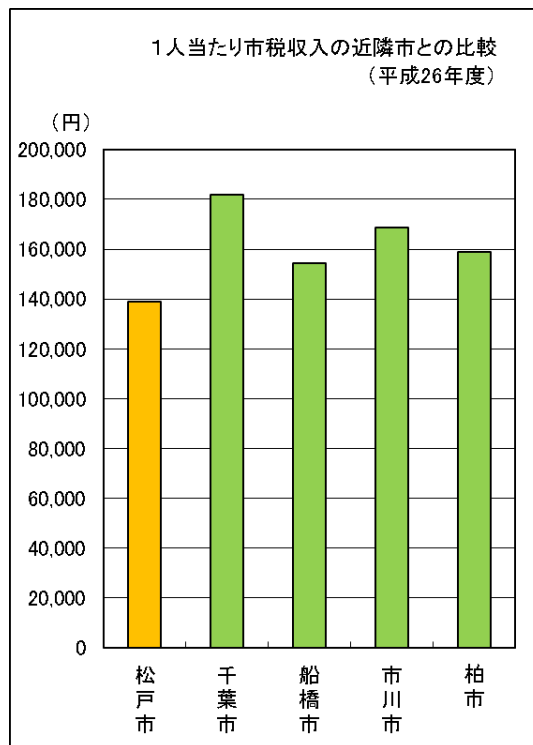
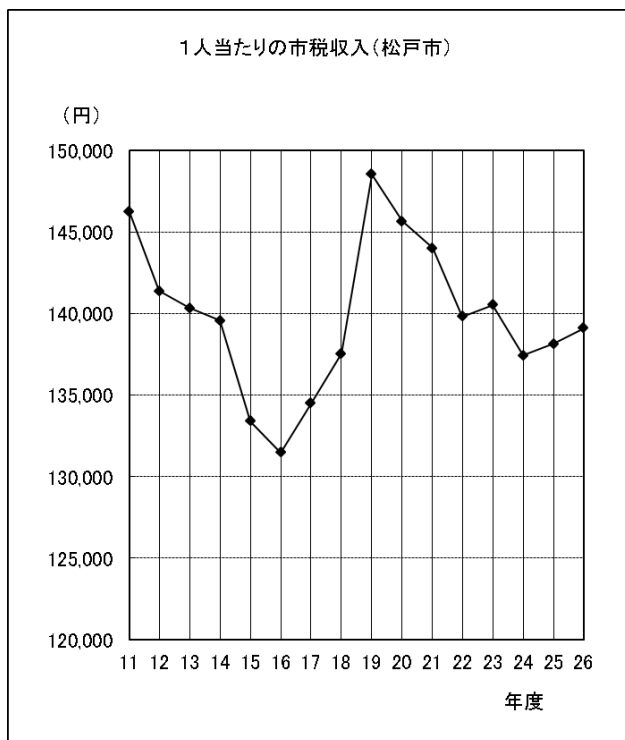


市民1人当たりの市税収入（担税力）は、近隣市に比べ低い状況です。

【市民一人当たりの市税収入の状況】

区 分	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
市税収入額	139,091 円	181,790 円	154,231 円	168,708 円	158,715 円
担税力 ^(注)	100	130.7	110.9	121.3	114.1

(注) 松戸市の市民1人当たりの市税収入「100」とした場合の比較



1人当たりの市税収入状況と近隣市の状況

(単位 円)

年度	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
22	139,816	180,950	154,556	167,565	156,813
23	140,513	181,844	153,930	168,617	156,692
24	137,425	176,346	151,099	164,760	154,293
25	138,147	179,375	152,545	166,800	155,502
26	139,091	181,790	154,231	168,708	158,715

1人当たりの市税収入の近隣市との比較(各市－松戸市)

(単位 円)

年度	千葉市	船橋市	市川市	柏市
22	41,134	14,740	27,749	16,997
23	41,331	13,417	28,104	16,179
24	38,921	13,674	27,335	16,868
25	41,228	14,398	28,653	17,355
26	42,699	15,140	29,617	19,624

3. 歳出決算の状況（経常的経費）

人件費や扶助費、物件費等、経常的経費は増加傾向にあり、過去最大額を計上しています。

【前年度との比較】

区 分	26 年度	25 年度	増減率	決算総額に 占める構成比
経常的経費合計	1,173 億円	1,127 億円	+4.1%	82.4%
うち義務的経費計	765 億円	735 億円	+4.1%	53.7%

経常的経費は、平成 10 年以降、歳出総額の 8 割以上で推移しており、総額も増加する傾向です。

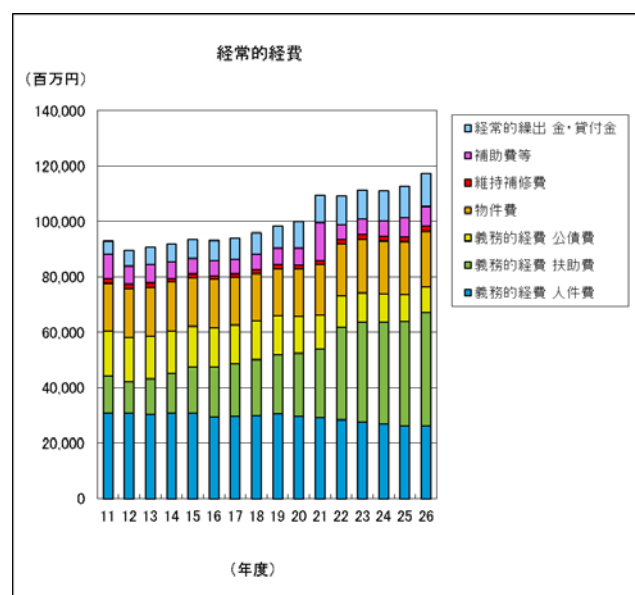
義務的経費のうち、人件費は、行財政改革計画(平成 15 年度)等により抑制に努め、公債費は、長期的な市債残高の減少や調達金利の低下に伴い、減少しています。

一方、義務的経費の 5 割以上を占める生活保護費等の扶助費については、引き続き増加しており、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への事務費等の経常的な繰出しとあわせ、社会保障関係経費は、増加の一途となっています。

【経常的経費】

(単位 千円・%)

	義務的経費				物件費	維持補修費	補助費等	経常的繰出 金・貸付金	経常的経費 合 計	決算額に占 める構成比
	人件費	扶助費	公債費	小 計						
22年度	28,423,779	33,547,364	11,066,502	73,037,645	18,836,055	1,414,682	5,624,264	10,233,630	109,146,276	87.82
23年度	27,596,740	36,156,766	10,506,007	74,259,513	19,239,478	1,788,921	5,619,609	10,512,291	111,419,812	87.94
24年度	26,967,778	36,669,555	10,140,578	73,777,911	19,226,102	1,634,946	5,617,935	10,808,206	111,065,100	86.22
25年度	26,114,516	37,823,612	9,604,772	73,542,900	19,123,577	1,725,872	7,112,313	11,156,989	112,661,651	83.76
26年度	26,227,709	40,893,387	9,377,847	76,498,943	19,883,495	1,901,588	7,206,301	11,839,055	117,329,382	82.42



4. 歳出決算の状況（投資的経費）

小中学校の耐震化改修等、所要の事業に取り組んだ結果、投資的経費は増加しています。

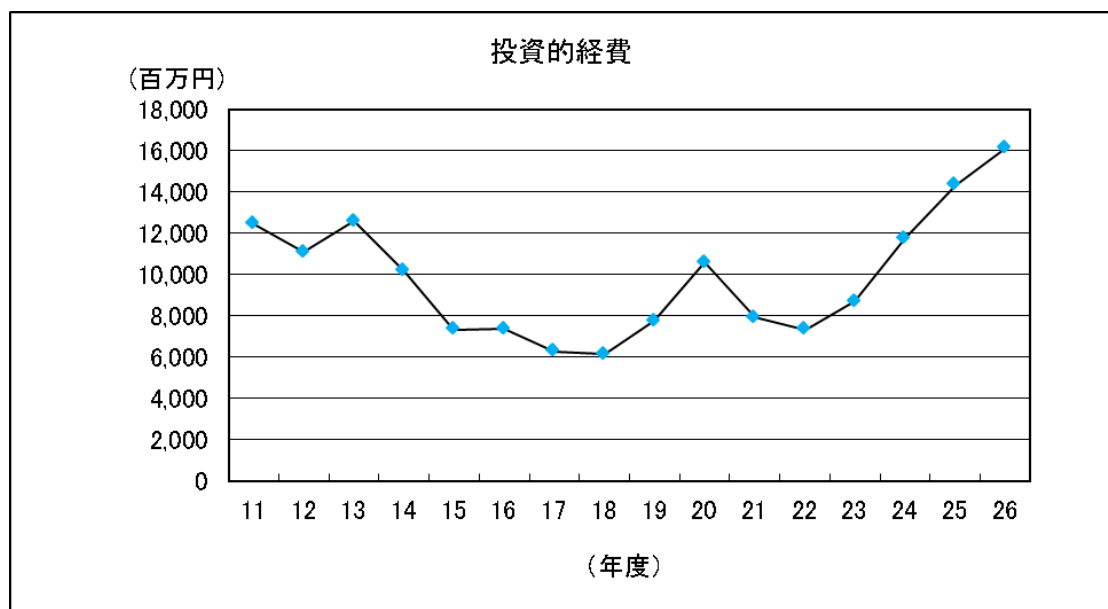
【前年度との比較】

区 分	26 年度	25 年度	増減率	決算総額に 占める構成比
投資的経費	161 億円	143 億円	+12.6%	11.3%

投資的経費は、小中学校の耐震化改修（平成 26 年度末 耐震化率 88%）を継続したことや（仮称）関台小学校の建設事業が始まったこと等により、増加しています。

投資的経費は、大規模事業が集中した平成 4 年度に決算額 460 億円、決算総額に占める構成比 38%で過去最大値を計上しました。

【投資的経費の推移】



【主な大規模事業と事業費】

21 世紀の森と広場	435 億円（平成 5 年 4 月開園）
博物館	48 億円（平成 5 年 4 月開館）
中央保健福祉センター	24 億円（平成 5 年 4 月開設）
文化会館	185 億円（平成 5 年 11 月開館）
松戸新田第二市営住宅	26 億円（平成 5 年 11 月完成）
中学校給食施設	59 億円（平成 6 年度全校完了）
和名ヶ谷クリーンセンター	313 億円（平成 7 年 10 月稼働）
和名ヶ谷スポーツセンター	57 億円（平成 8 年 5 月開設）

5. 市債の残高

市債残高は増加しており、市民1人当たり約37万円の借金を抱えています。

市債は、市民生活に密接に関連する道路、公園、教育施設、清掃施設、文化施設等、都市基盤を整備し、長期の投資プロジェクトを実施するための財源として発行するものです。

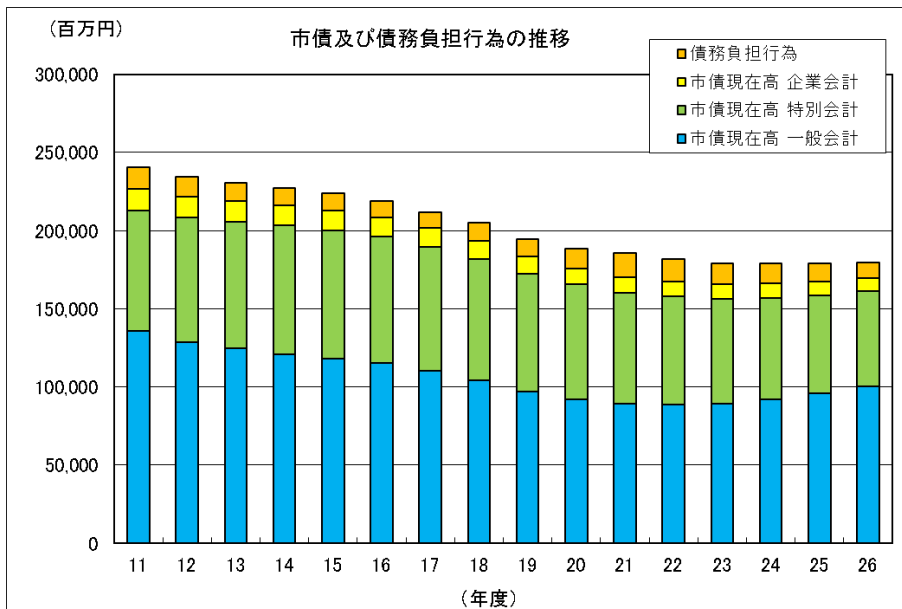
市債残高は、平成4年度前後に大規模事業が集中したことにより、平成10年度に2,446億円(全会計合計、一般会計は平成8年度1,436億円)でピーク迎えましたが、財政改革計画(平成11年度)、行財政改革計画(平成15年度)の実施により、新規発行を抑制した結果、平成23年度末まで着実に未償還元金は減少しました。

しかしながら、普通交付税の振替措置として臨時財政対策債(平成13年度以降)を発行したこと等により、平成24年度以降、債務残高は、増加しています。

債務残高の内訳は、一般会計で1,004億円、特別会計(下水道事業)で607億円、企業会計(水道事業、病院事業)で83億円であり、全会計合計では1,694億円です。これを市民1人当たり換算すると347,233円(前年度は344,435円)になります。

そのほか、公共用地の先行取得などの債務負担行為による翌年度以降支出予定額が一般会計・企業会計合わせて117億円あり、市債の残高と合わせると1,798億円(前年度は1,792億円)の債務があります。これを市民1人当たり換算すると368,467円(前年度は368,442円)の借金を抱えていることとなります。

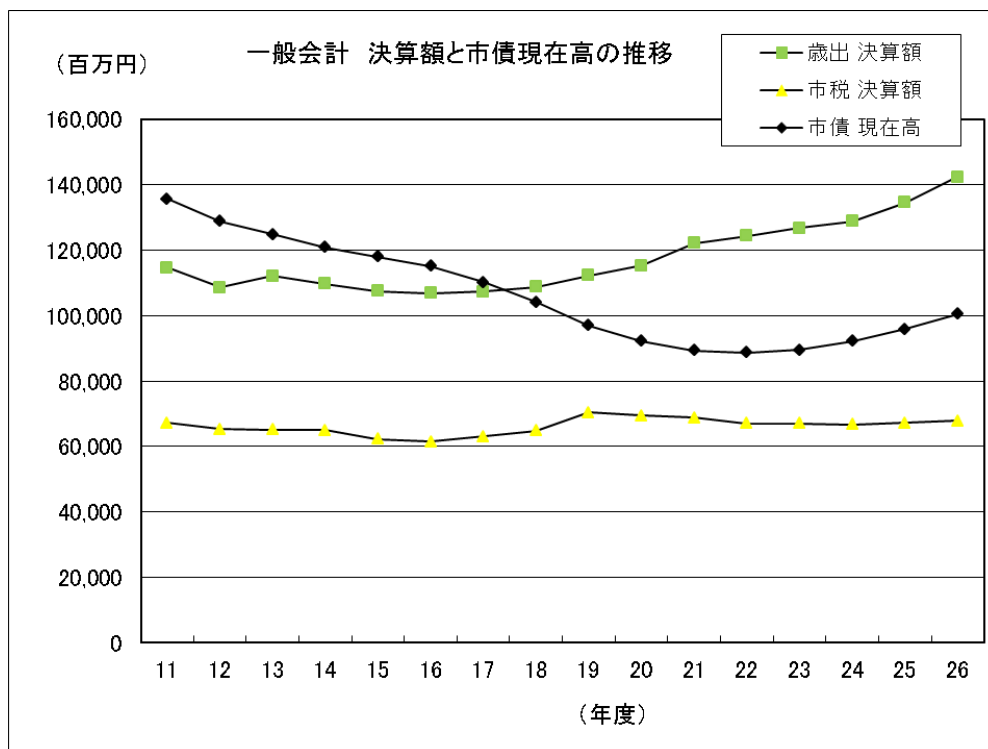
【市債及び債務負担行為の推移】



(単位 千円)

	市債現在高 一般会計	市債現在高 特別会計	市債現在高 企業会計	市債現在高 合計①	債務負担行為 合計②	合計 ①+②
22年度	88,748,121	69,273,038	9,328,748	167,349,907	14,533,708	181,883,615
23年度	89,434,035	67,092,170	9,339,891	165,866,096	13,090,868	178,956,964
24年度	92,220,139	64,742,843	9,282,195	166,245,177	12,740,205	178,985,382
25年度	95,794,725	62,620,774	9,070,391	167,485,890	11,673,975	179,159,865
26年度	100,419,674	60,667,346	8,334,345	169,421,365	10,360,799	179,782,164

【一般会計 決算額と市債現在高】



(単位 千円)

	普通会計 歳出決算額	市税 決算額	市債 現在高
22年度	124,278,130	66,969,854	88,748,121
23年度	126,696,350	67,009,918	89,434,035
24年度	128,816,804	66,771,478	92,220,139
25年度	134,498,641	67,175,855	95,794,725
26年度	142,360,235	67,865,005	100,419,674

地方交付税の振替財源的性格を有する臨時財政対策債等の平成 26 年度末残高は、約 621 億円で、一般会計市債残高の 61.8%を占めています。

これまでに、国の政策的減税や地方財政対策により、地方財政計画上の財源不足額に対応して発行した地方債は以下のとおりです。

・減税補てん債＝恒久的な減税等による地方公共団体の減収額を埋めるために地方財政法の特例として発行された地方債。

(発行額(平成 6～8 年度・10 年度～18 年度)約 300 億円 平成 26 年度末現在高 約 50 億円)

・臨時税収補てん債＝平成9年度において地方消費税が平年度化しないことに伴う影響を補てんするために地方財政法の特例として発行された地方債。

(発行額(平成 9 年度) 約 23 億円 平成 26 年度末現在高 約4億円)

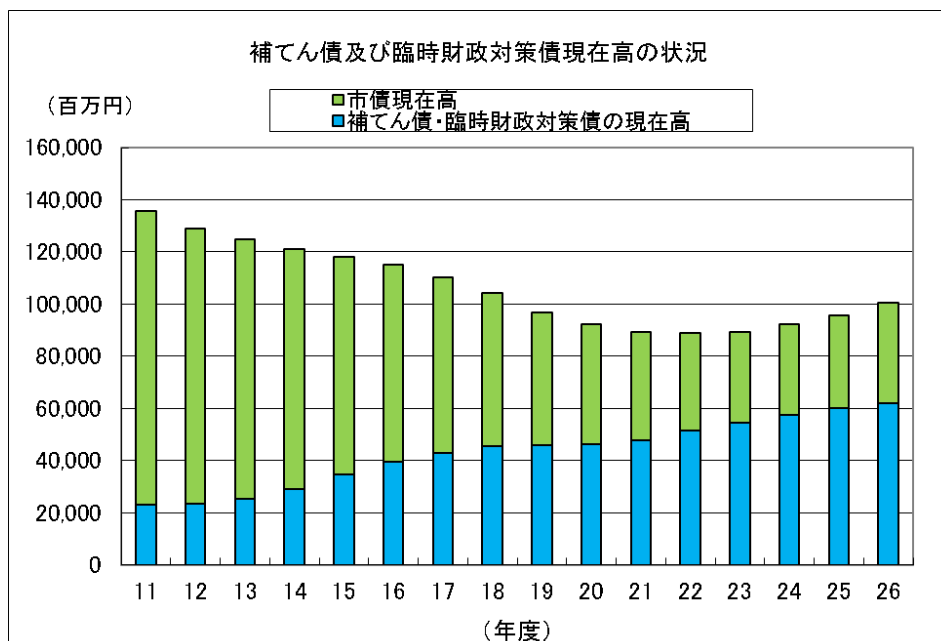
・臨時財政対策債＝平成 13 年度の地方財政対策において措置され、地方財源不足を補てんするために地方財政法の特例として発行された地方交付税の振替財源的性格を持つ地方債。

発行額(平成 13 年度～26 年度) 約 685 億円 平成 26 年度末現在高 約 566 億円)

【減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の借入状況】

(単位 千円)

	減税補てん債	臨時税収補てん債	臨時財政対策債		合 計	
	年度末現在高	年度末現在高	借入額	年度末現在高	借入額	年度末現在高
22年度	12,805,683	1,004,344	6,990,000	37,686,228	6,990,000	51,496,255
23年度	10,881,187	869,699	6,660,000	42,848,697	6,660,000	54,599,583
24年度	8,932,149	732,213	6,600,000	47,767,910	6,600,000	57,432,272
25年度	6,960,310	591,824	6,600,000	52,410,025	6,600,000	59,962,159
26年度	4,986,399	448,472	6,600,000	56,643,807	6,600,000	62,078,678



6. 貯金（基金）の残高

年度間の財源調整機能を持つ財政調整基金は、113 億円を確保しています。

【積立金（全体と主な基金）の 26 年度中の増減】

区 分	25 年度末	積立額	取崩額	26 年度末
積立金現在高	274 億円	67 億円	19 億円	322 億円
うち財政調整基金	84 億円	29 億円	0 億円	113 億円
うち病院施設整備基金	12 億円	15 億円	—	27 億円
うち庁舎建設基金	—	10 億円	—	10 億円
うちまちづくり用地活用事業基金	—	4 億円	—	4 億円

松戸市は、平成 26 年度末現在、一般会計、特別会計合計で 29 の基金を設置しています。

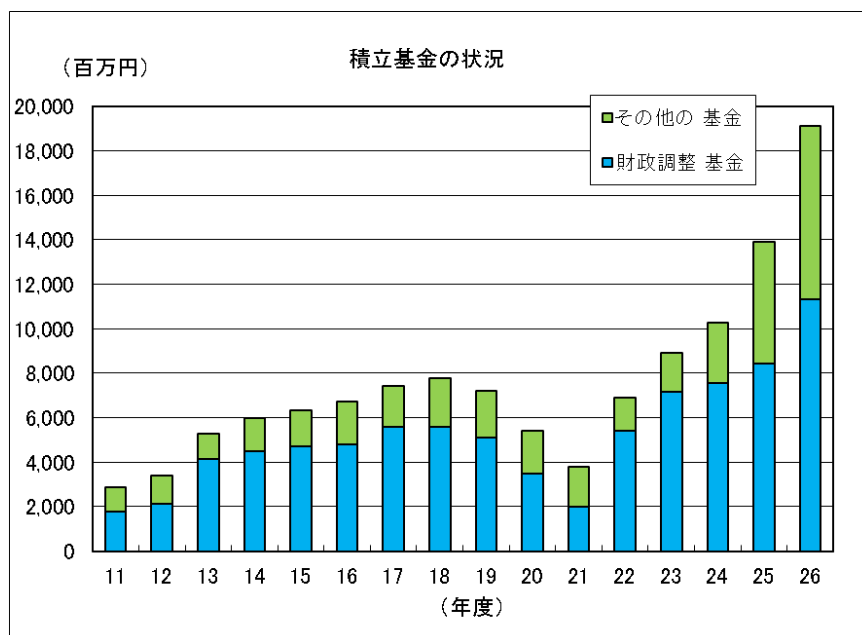
基金には、特定の目的のために資金を積立てるもの（積立基金）と定額の資金を運用するためのもの（定額運用基金）があります。

その中で、財政調整基金は、主に年度間の財源調整の機能をもつもので、市の貯金ともいわれるものです。財政調整基金については、今後の財政需要に備え、一定額を確保することとし、平成 26 年度の現在高は 113 億円（市民 1 人当たり 23,249 円）です。

【積立基金の年度末現在高（特別会計を除く）】

（単位 千円）

	財政調整基金	その他の基金	合計
22年度	5,398,243	1,497,732	6,895,975
23年度	7,144,508	1,787,635	8,932,143
24年度	7,569,165	2,695,651	10,264,816
25年度	8,423,788	5,495,511	13,919,299
26年度	11,343,571	7,778,257	19,121,828



【基金別の平成26年度末残高】

◇ 積立基金

1	財政調整基金	113.4	億円
2	市債管理基金	0.3	億円
3	学童災害共済基金	0.1	億円
4	松本清奨学基金	0.4	億円
5	福祉基金	0.6	億円
6	白井聖地公園基金	0.9	億円
7	文化施設建設基金	1.2	億円
8	平和基金	0.8	億円
9	職員退職手当基金	7.5	億円
10	高志教育振興基金	1.4	億円
11	安全で安心なまちづくり基金	1.3	億円
12	緑地保全基金	1.0	億円
13	協働のまちづくり基金	0.1	億円
14	小学校及び中学校施設等耐震改修基金	14.0	億円
15	病院施設整備基金	26.7	億円
16	スポーツ振興基金	0.3	億円
17	東日本大震災復興基金	0.3	億円
18	郷土遺産基金	1.1	億円
19	新松戸地域学校跡地有効活用事業基金	6.3	億円
20	庁舎建設基金	10.0	億円
21	まちづくり用地活用事業基金	3.6	億円
22	(国民健康保険事業財政調整基金)	56.5	億円
23	(介護給付費等準備基金)	5.7	億円
24	(松戸競輪事業財政調整基金)	15.9	億円

◇ 定額運用基金

1	土地開発基金	48.0	億円
2	高額療養費貸付基金	0.2	億円
3	美術品等取得基金	4.1	億円
4	(高額介護サービス費等貸付基金)	0.1	億円
5	(国民健康保険出産費資金貸付基金)	0.1	億円

注. ()書きは特別会計に属する基金

7. 特別会計・企業会計の決算状況

一般会計からの特別会計・企業会計に支出する繰出金は、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出額が増加しています。

松戸市は、一般会計のほかに、7つの特別会計と2つの企業会計を設置しています。これらの会計は、一般会計と分離して経理することが地方財政法等に規定されています。

特別会計及び企業会計の経営は独立採算が原則で、一般会計からの繰出しについては、制度上繰出すべき項目が規定されています。しかし、このほかに料金引き上げ抑制のための繰出しや、収入不足に対する繰出しなどを行っているのが現状です。

平成26年度決算における繰出金の総額は144億円、普通会計歳出決算総額1,424億円の10%にあたる額が支出されています。

【特別会計決算状況】

(単位 千円)

		国民健康保険		松戸競輪	下水道事業		公設地方卸売市場事業	
			一般会計からの繰出金			一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金
22年度	歳入	48,910,237	3,997,550	18,479,675	12,982,721	3,244,170	259,168	69,753
	歳出	47,264,072		17,546,903	12,697,258		224,161	
23年度	歳入	53,121,586	4,030,423	23,807,062	12,415,608	3,349,487	242,765	81,882
	歳出	49,757,792		22,908,488	12,141,435		216,077	
24年度	歳入	53,468,599	4,049,531	17,316,953	12,025,132	3,236,948	226,906	82,638
	歳出	50,410,770		16,534,240	11,800,883		207,020	
25年度	歳入	54,383,844	3,795,464	19,480,448	12,157,922	2,787,489	215,861	79,018
	歳出	51,570,386		18,522,352	11,934,493		203,204	
26年度	歳入	53,757,935	2,463,291	21,241,506	12,969,392	3,263,803	208,027	82,270
	歳出	50,580,637		20,240,198	12,638,019		203,151	

(単位 千円)

		老人保健事業		駐車場事業	介護保険		後期高齢者医療	
			一般会計からの繰出金			一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金
22年度	歳入	49,021	1,283	101,130	21,359,802	3,208,535	3,578,764	499,269
	歳出	38,202		65,583	20,914,684		3,510,320	
23年度	歳入			113,007	22,940,212	3,390,876	3,783,785	531,640
	歳出			52,530	22,351,233		3,654,597	
24年度	歳入			146,951	25,989,916	3,775,810	4,054,389	564,758
	歳出			73,176	24,943,814		4,018,940	
25年度	歳入			159,245	28,150,618	3,894,246	4,120,460	590,793
	歳出			64,230	27,259,939		4,095,291	
26年度	歳入			180,182	29,690,559	4,136,161	4,395,935	655,953
	歳出			63,535	29,001,802		4,363,809	

(単位 千円)

		合 計	
			一般会計からの繰出金
22年度	歳入	50,177,434	7,418,174
	歳出	49,057,578	
23年度	歳入	53,674,008	7,845,032
	歳出	52,116,720	
24年度	歳入	60,382,512	8,681,136
	歳出	58,071,860	
25年度	歳入	64,860,646	8,970,078
	歳出	62,838,920	
26年度	歳入	68,533,352	9,584,228
	歳出	66,858,292	

【企業会計決算状況】

(単位 千円)

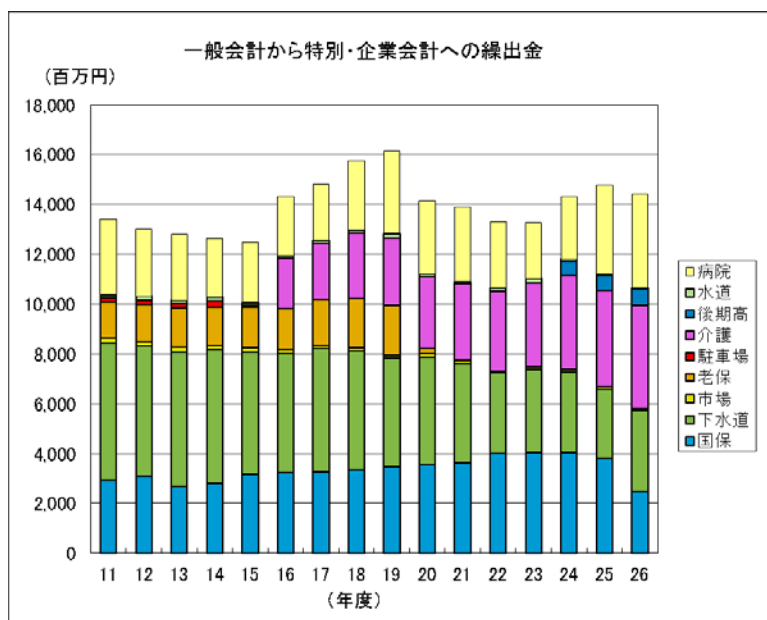
		水道事業			病院事業		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
22年度	収入	1,557,858	450,490	132,325	16,356,762	808,976	2,662,230
	支出	1,473,016	1,197,248		16,529,337	1,144,161	
23年度	収入	1,556,989	356,576	149,109	16,957,989	1,152,984	2,279,588
	支出	1,500,301	819,169		16,750,154	1,499,114	
24年度	収入	1,532,167	379,563	103,886	16,774,501	1,320,083	2,495,603
	支出	1,487,707	912,742		17,269,786	1,839,771	
25年度	収入	1,554,318	207,175	45,623	17,597,001	1,357,550	3,598,819
	支出	1,580,018	626,664		17,844,914	1,798,964	
26年度	収入	2,085,407	31,164	53,131	18,514,691	1,312,835	3,744,195
	支出	1,615,625	495,765		18,931,814	1,724,346	

(単位 千円)

		合 計		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
22年度	収入	17,914,620	1,259,466	2,794,555
	支出	18,002,353	2,341,409	
23年度	収入	18,514,978	1,509,560	2,428,697
	支出	18,250,455	2,318,283	
24年度	収入	18,306,668	1,699,646	2,599,489
	支出	18,757,493	2,752,513	
25年度	収入	19,151,319	1,564,725	3,644,442
	支出	19,424,932	2,425,628	
26年度	収入	20,600,098	1,343,999	3,797,326
	支出	20,547,439	2,220,111	

(決算額は収入支出とも消費税を含み、千円未満四捨五入)

【繰出金の状況】



(単位 千円)

	特別会計						企業会計		繰出金合計	普通会計歳出決算額
	国保	下水道	市場	老保	介護保険	後期高齢者	水道	病院		
22年度	3,997,550	3,244,170	69,753	1,283	3,208,535		132,325	2,662,230	13,315,846	124,278,130
23年度	4,030,423	3,349,487	81,882	-	3,390,876		149,109	2,279,588	13,281,365	126,696,350
24年度	4,049,531	3,236,948	82,638	-	3,775,810	564,758	103,886	2,495,603	14,309,174	128,816,804
25年度	3,795,464	2,787,489	79,018	-	3,894,246	590,793	45,623	3,598,819	14,791,452	134,498,641
26年度	2,463,291	3,263,803	82,270	-	4,136,161	655,953	53,131	3,744,195	14,398,804	142,360,235

8. 各種財政指標の状況

松戸市の財政は、各種財政指標から硬直化の状況にあることがわかります。

(1) 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100 (\%)$$

財政基盤の強さを見るもので、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したものです。

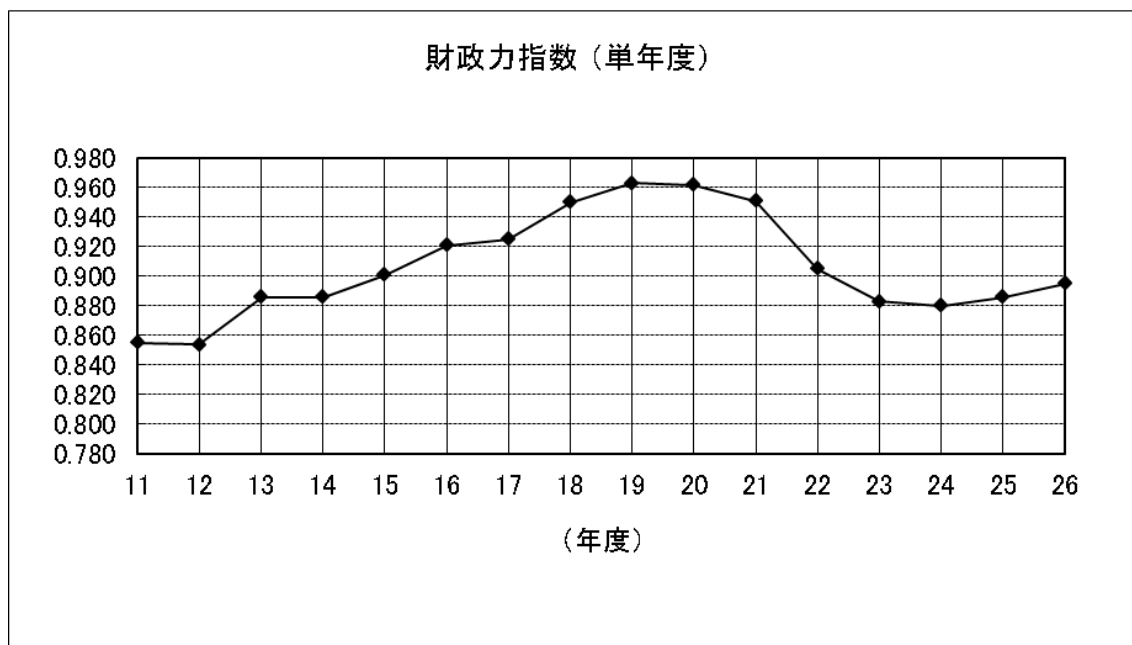
地方交付税交付金の算定に使われる基準財政需要額と基準財政収入額から算出します。この財政力指数が大きいほど財源に余裕があることを示し、単年度の数値が 1.0 未満の場合は、普通交付税が交付されます。

ここ数年は市税等の伸び悩み等により、財政力指数は 0.88 程度で推移しています。

松戸市は、平成 8 年度から普通交付税の交付団体となっています。

【財政力指数(単年度財政力指数)の推移】

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
財政力指数	0.895	0.886	0.880	0.883	0.905



(2) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

財政構造の弾力性を測る指標で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に対して、市税や地方交付税、地方譲与税など経常的な収入の一般財源が、どの程度充当されているかを見るものです。

経常収支比率は、都市にあつては、弾力性を確保する観点から80%程度が好ましいとされていますが、松戸市においては、平成6年度以降、この比率を上回り、90%程度で推移しており、財政運営の自由度が低く、硬直化した状況にあります。

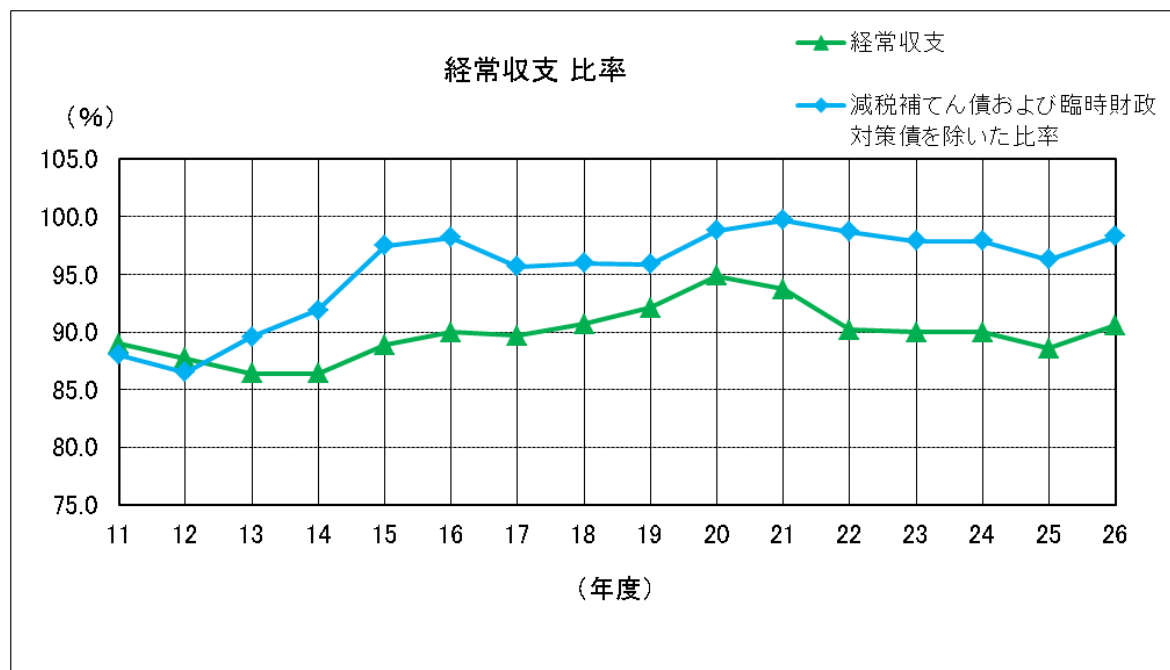
この経常収支比率を1ポイント改善するためには、経常的な歳入を10億円増やすか、経常的な歳出を一般財源ベースで9億円削減するかが一つの目安となります。

なお、後述のとおり(P22 参照)、近隣市においても90%を上回る状況にあります。

【経常収支比率の推移】

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
経常収支比率 ^(注)	90.6% (98.3%)	88.6% (96.3%)	90.0% (97.9%)	90.0% (97.9%)	90.2% (98.7%)

(注) 下段()書きは、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を除いた比率



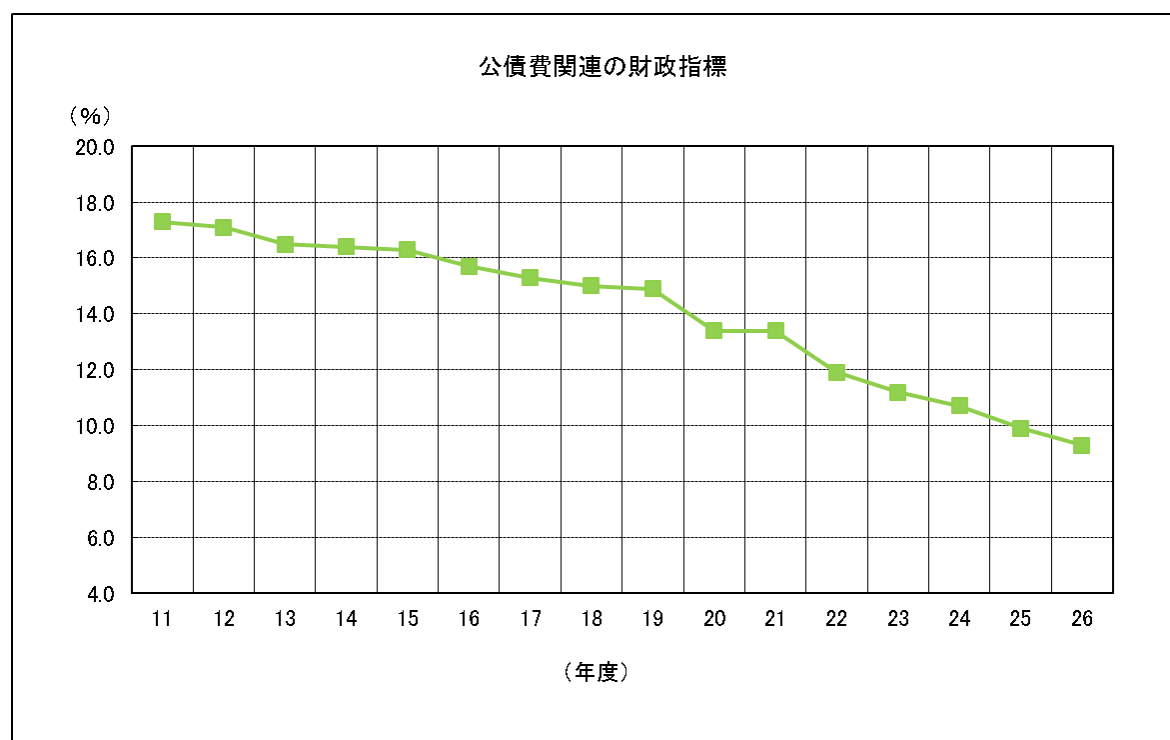
(3) 公債費負担比率

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

市税や地方交付税などの一般財源が、現実にどの程度市債の元利償還金に充てられているかを見ることにより、公債費に要する財政負担が重いか軽いかを示す指標です。

【公債費負担比率の推移】

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
公債費負担比率	9.3%	9.9%	10.7%	11.2%	11.9%



(4) 実質債務残高比率（将来債務比率）

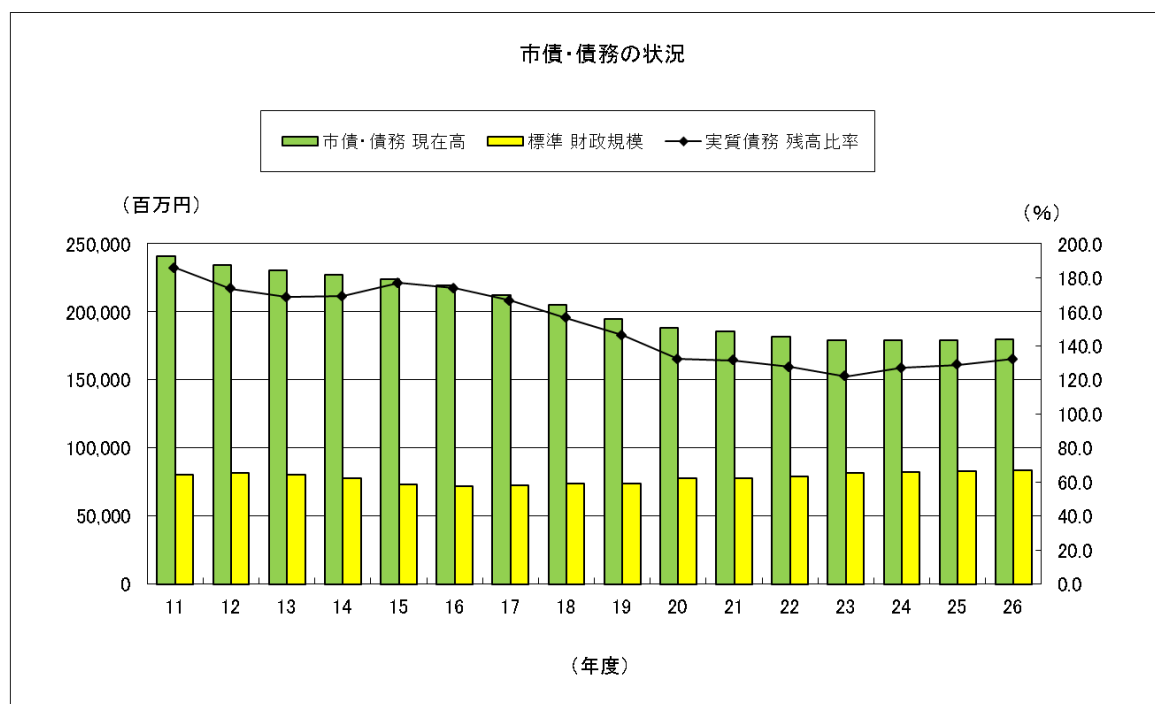
$$\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{市債現在高} + \text{債務負担行為残高}}{\text{標準財政規模} \text{ (※1)}} \times 100 (\%)$$

(※1) 標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模

1年間の収入に対する市債や債務負担行為といった将来の財政負担の割合から将来の財政に硬直化をもたらす実質的な債務残高の程度を示す指標です。

【実質債務残高比率の推移】

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
実質債務残高比率	132.2%	128.7%	127.1%	122.1%	127.6%



(単位 千円・%)

	市債現在高				債務負担行為			合計 ①+②	実質債務 残高比率	標準 財政規模
	一般会計	特別会計	企業会計	合計①	一般会計	企業会計	合計②			
22年度	88,748,121	69,273,038	9,328,748	167,349,907	11,805,877	2,727,831	14,533,708	181,883,615	127.6	78,779,274
23年度	89,434,035	67,092,170	9,339,891	165,866,096	9,813,037	3,277,831	13,090,868	178,956,964	122.1	81,289,653
24年度	92,220,139	64,742,843	9,282,195	166,245,177	12,023,380	716,825	12,740,205	178,985,382	127.1	82,037,919
25年度	95,794,725	62,620,774	9,070,391	167,485,890	11,244,559	429,416	11,673,975	179,159,865	128.7	83,148,497
26年度	100,419,674	60,667,346	8,334,345	169,421,365	10,107,514	253,285	10,360,799	179,782,164	132.2	83,582,276

※実質債務残高比率は、(一般会計市債残高+一般会計債務負担行為)÷標準財政規模×100

(5) 財政健全化判断指標

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐことを目的に策定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成 19 年法律第 94 号)に基づき、財政の健全化度を示す比率を算出したものです。

松戸市においては、4 つの指標とも国の定めた基準を下回っており、財政状況が健全であることを示しています。

【健全化判断比率】

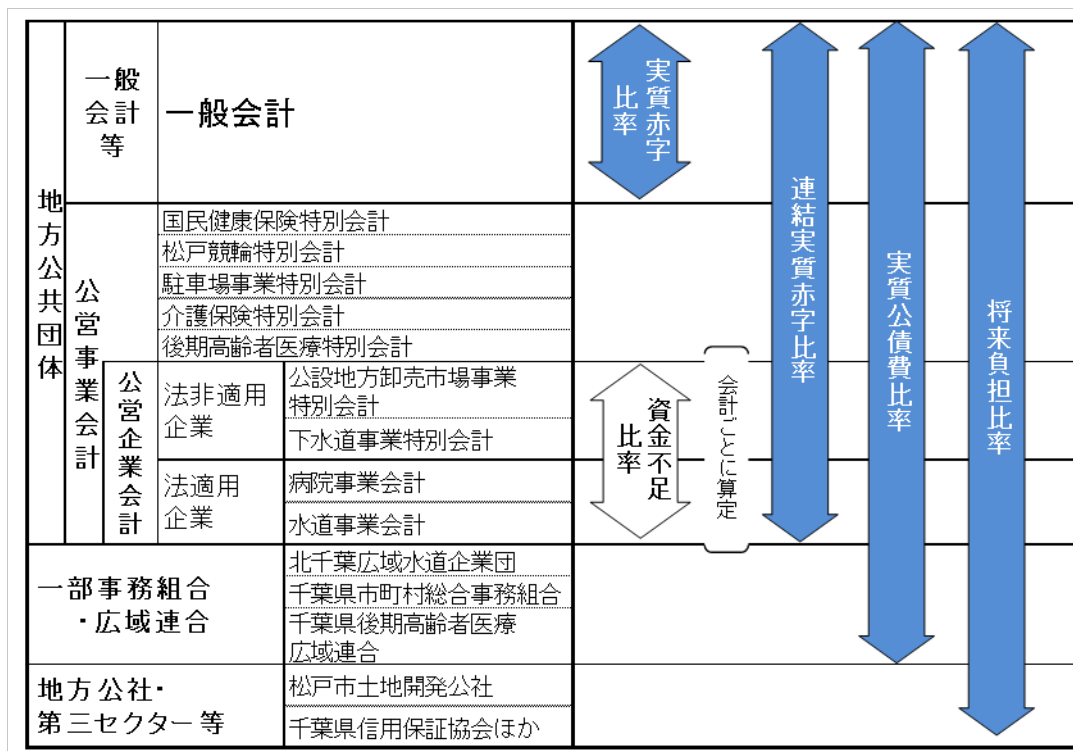
区 分		26年度	25年度	早期健全化 基準 ^(注1)	財政再生 基準 ^(注2)
健全化 判断 比率	再生 判断 比率	実質赤字比率 (▲6.61%)	(▲8.24%)	11.25%	20.00%
		連結実質赤字比率 (▲19.78%)	(▲20.16%)	16.25%	30.00%
		実質公債費比率 (3カ年平均) 0.8%	1.7%	25.0%	35.0%
		将来負担比率 (▲21.5%)	(▲11.0%)	350%	

(注1) 財政健全化計画を定めなければならない基準

(注2) 財政再生計画を定めなければならない基準

松戸市は、25、26 年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率では赤字額が生じておらず、将来負担比率も算定されないため「-」表示し、()内に計算上の実数値を記載しています。

【健全化判断比率等の対象範囲】



◎健全化判断比率のそれぞれの考え方

○実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

1年間の収入に対する一般会計等の実質赤字との割合から財政運営の悪化状況を示す指標です。

- ・一般会計等の実質赤字額＝一般会計及び特別会計のうち、普通会計に相当する会計の実質的な赤字額
- ・実質赤字額＝繰上充用額 ＋（支払繰延額＋事業繰越額）

○連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

1年間の収入に対する、一般会計や国民健康保険事業等の特別会計、公営企業会計を含めた全会計の実質赤字との割合から地方公共団体の財政運営の悪化状況を示す指標です。

- (A) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- (B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- (C) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- (D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

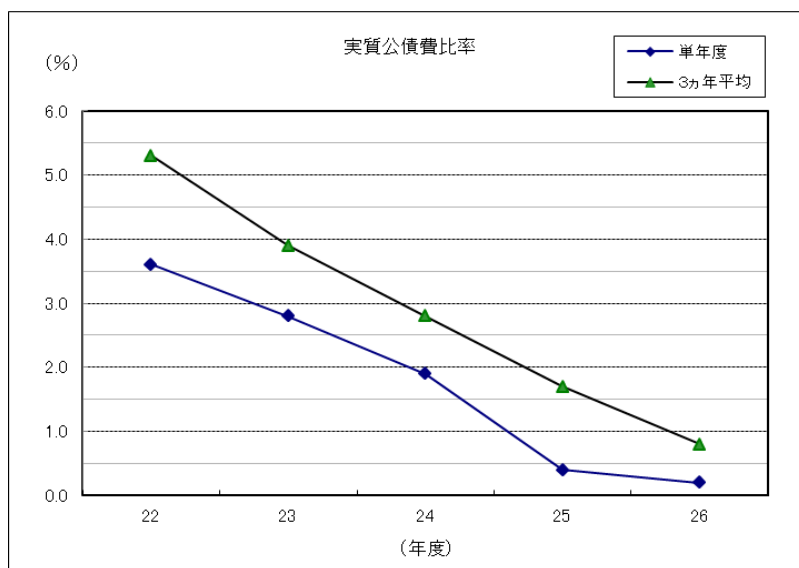
○実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利} + \text{準元利}) - (\text{特定財源} + \text{交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置額}} \times 100 (\%)$$

平成 18 年度に地方債の発行が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、起債制限比率の見直しにより設けられた指標です。

1 年間の収入に対する、市債の元利償還金や公営企業の元利償還金への繰出金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支払額等の割合を指標化し、公債費による財政負担の状況から資金繰りの程度を示す指標です。

なお、3 カ年平均の実質公債費比率が 18% 以上の場合、引き続き市債発行に知事の許可を必要とする許可団体となり、25% 以上では単独事業の為の起債が出来なくなる起債制限団体となります。



○将来債務負担比率

$$\text{将来債務負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 (\%)$$

将来の財政状況の悪化を未然に防止し、中長期的な視点に立った財政の健全性を確保する観点から、1 年間の収入に対する、全会計の市債や債務負担行為残高、一部事務組合、公社等、将来支払う可能性のある債務からこれらの支払いに充てることのできる基金残高を差し引いた額の割合を指標化し、財政負担の程度を示す指標です。

9. 全国主要都市との比較

平成 26 年度決算をもとに、自主財源比率、義務的経費比率、人件費比率、投資的経費比率、経常収支比率、公債費負担比率の 6 項目について、全国 790 都市及び近隣市との比較を以下のとおり、行いました。

全国での比較では、義務的経費比率、人件費比率、投資的経費の順位は低く、義務的経費の水準が高く、建設事業に投資が低調な状況を読み取ることができます。

また、近隣市との比較では、自主財源比率、財政力指数について低順位となっています。

(資料：『全国都市財政年報』(2014))

各種比率の都市比較（平成26年度決算状況）

	松戸市		790都市 平均	数値が良い都市 (都市名)		数値が悪い都市 (都市名)	
	比率	(順位)		比率	(都市名)	比率	(都市名)
自主財源比率(%)	57.47	155	49.99	愛知県みよし市	83.08	長崎県対馬市	14.95
義務的経費比率(%)	53.74	690	48.40	岩手県陸前高田市	5.00	大阪府交野市	64.08
人件費比率(%)	18.42	670	14.82	岩手県陸前高田市	2.06	神奈川県逗子市	26.86
投資的経費比率(%)	11.32	580	14.33	岩手県陸前高田市	45.69	愛知県高浜市	3.62
経常収支比率(%)	90.6	385	90.74	愛知県豊田市	67.1	北海道夕張市	124.7
公債費負担比率(%)	9.3	61	16.20	静岡県御前崎市	4.2	北海道夕張市	39.4
財政力指数	0.895	127	0.63	千葉県浦安市	1.506	北海道歌志内市	0.105

近隣市との比較（平成26年度決算状況）

	松戸市		千葉市		船橋市		市川市		柏市	
	比率	(順位)	比率	(順位)	比率	(順位)	比率	(順位)	比率	(順位)
自主財源比率(%)	57.47	155	62.71	84	60.19	119	69.34	25	63.62	64
義務的経費比率(%)	53.74	690	53.27	680	50.17	564	57.95	765	53.77	693
人件費比率(%)	18.42	670	14.53	280	18.25	651	22.78	783	18.90	695
投資的経費比率(%)	11.32	580	8.44	703	16.22	299	7.44	738	10.93	603
経常収支比率(%)	90.6	385	97.4	716	93.7	582	94.9	641	91.5	446
公債費負担比率(%)	9.3	61	24.0	761	9.6	71	9.2	58	14.2	332
財政力指数	0.895	127	0.958	76	0.947	85	1.000	25	0.938	91

